

事務局長談話

令和6年9月27日

核兵器廃絶への第一歩にしたい——「FMCTフレンズ」のハイレベル会合

核兵器廃絶・平和建設国民会議
(略称 KAKKIN)
事務局長 岩附 宏幸

核兵器不拡散条約（NPT）は、核兵器の不拡散と核軍縮を目指す国際条約である。このNPT体制を補完・強化するための法的枠組みとして、核実験を禁止する包括的核実験禁止条約（CTBT）と核兵器に使用できる高濃縮ウランやプルトニウムなどの生産を禁止する核兵器用核分裂性物質生産禁止条約（FMCT）がある。ただCTBTは成立済だが未発効、FMCTは成立に向けての交渉さえ始まっていない。

そのFMCTについて日本は9月23日、交渉開始に賛同する国の集まりである「FMCTフレンズ」のハイレベル会合をニューヨークで主催した。このFMCTフレンズには核保有国の米国、英国、フランスを含む12か国が参加している。FMCTは1993年に当時のクリントン米大統領が提案したもので、核兵器用核分裂性物質の生産を禁止することにより、核兵器の数量増加を止めることを目的にしている。KAKKINは、日本のこの動きを厳しい安全保障環境が続く国際社会において、核軍縮の機運を高めようとするものとして評価する。

しかしながら目下のところ、パキスタンや中国など一部の国が後ろ向きのため、FMCTが成立する見通しは暗いと言わざるをえない。その一方で、これまで日本を含む多くの非核兵器国は核兵器国に対し、核兵器用核分裂性物質の生産をやめるよう要請をしてきた。これを受け、核兵器国のうち米国、ロシア、英国、フランスの4か国が核兵器用核分裂性物質の生産停止（モラトリアム）を宣言している。こうしたことから、条約という法的拘束力がなくとも、モラトリアム宣言という政治的な合意を広げていくことは有効と考えられ、KAKKINは今年4月、外務省と国民民主党など4政党に対する核兵器廃絶に関する要請の中で「FMCTの交渉開始と同時に、モラトリアムという政治的な合意形成に努力すること」を訴えた。

核兵器廃絶に向けた取り組みには長い道のりを必要とするが、その中でもCTBTと並んでFMCTは最も実現に近い措置と言われている。こうした現実的な取り組みは、可能な核軍縮策を積み上げ、究極的な目標である核廃絶に一歩ずつ近づいていく私たちの運動とも合致する。今後も重大な関心を持ち続けたい。

以上